

NUPRI NEWS

Nagano Urban Policy Research Institute

NPO法人
長野都市経営研究所

Vol.61

2020.JUN.

NPO法人 長野都市経営研究所

発行/NPO法人 長野都市経営研究所 〒380-0834 長野市大字鶴賀御所町1289-1 丸本ビル2F TEL 026-235-7911 FAX 026-235-6166 http://www.nupri.or.jp E-mail: nupri@nupri.or.jp

全体懇談会

令和2年2月18日
14時30分～
長野ホテル犀北館

変革の時代に向けて 産学連携によって期待される NUPRI組織の活性化

理事長あいさつ

■NUPRIの活動に 新風を吹き込む産学連携

市村次夫理事長

日頃はNUPRIの活動にご理解とご協力を賜り、ありがとうございます。

皆様ご承知のように、新型コロナウイルスの感染拡大によって国内の消費が大きく落ち込むなど、日本経済は深刻な影響を受けております。身近なところでは4月に行われる長野マラソンも開催内容について協議されており、さらに東京オリンピック・パラリンピックについても大会延期を含めて考え直さなければいけない状況にきております。それにしても危機管理というものは、それ

以前の情報収集が重要だと改めて考えさせられました。日本政府は当初、中国湖北省に限定して入国拒否の措置を取っていましたが、トランプ政権では早々に中国全土からの渡航制限を実施しました。今になってみると、アメリカは中国政府の発表ではなく、独自に情報を収集していたのではないかと思えてきます。とにかく昨今の情勢という

のは時々刻々と変動する、そんなライブ感をつくづく感じます。

鑑みますと、時代の要望を受けて、様々な事業を展開する我々NUPRIでも信州大学や長野県立大学といった身近な存在の学校とタッグを組んで何か新しい挑戦をしなければいけないんじゃないか、そんなことを痛感しております。具体的な委員会を起し上げるとか部会を作るところまではいっておりませんが、本日は長野高専の古本吉倫先生においでいただき、お話を伺います。皆様からのご要望を組み合わせながらNUPRIの組織を変革していきたい。その一つのきっかけになればと思っております。



去る2月18日、「NUPRI全体懇談会」が長野ホテル犀北館にて役員・会員合せて40余名の出席により開催されました。折しも新型コロナウイルスの全国的な感染拡大によって厚生労働省から外出自粛の要請が行われているなかでのご出席に、市村理事長からは厚い感謝の言葉が寄せられました。

また、この日は、長野の地域づくりの使命と責任を担うNUPRIのさらなる活性化を目指して、産学協働を視野に入れた取り組みの可能性についても言及されました。各部会の中間報告・活動方針の発表に続いて、長野高専 地域共同テクノセンター長の古本吉倫氏による講話が行われ、その詳しい活動内容とNUPRIへの期待も語っていただきました。

全体懇談会の後には、起業家でまちづくり専門家の木下斉氏による講演会を実施。その後の懇親会では、古本氏や木下氏も交えて活発な議論が交わされ、NUPRIの活動の役割を改めて実感できた有意義な場となりました。

令和元年度 NUPRI 活動実績と 今後の活動方針案

■花遊歩―牛に引かれて 善光寺参り

5月GWに歩行者天国で開催予定

鈴木事務局次長



「花遊歩―牛に引かれて善光寺参り」
「信州シルクロードを巡る旅」とともに昨年10月に開催される予定でしたが、諸般の事情によりやむなく中止となりました。その代わりに本年は5月4日に花遊歩を開催します。料理研究家の横山タカ子先生にご参加いただき、歩行者天国の善光寺表参道を歩いた後に記念撮影を行い、「信州の食生活と着物暮らし」と題して横山先生の講演会を行う予定です。また、私たちばな長野本店様のご協賛をいただき、

レンタル着物の着付けも行います。今回で、花遊歩は9回目となります。来年の善光寺御開帳の年には華々しく10回目を迎えられるですよ、今年も成功に導きたいと考えておりますので、皆様のお力添えをお願いいたします。

なお、新型コロナウイルス感染が収束しない場合はイベントの開催を中止するかもしれませんが、ご承知おき下さい。

■「ここ掘れ!」長野調査隊

テーマは、

『善光寺 その知られざる秘話』

竜野調査隊長

「ここ掘れ!」長野調査隊」も今回で9回目を迎えました。今まではバスで巡る郊外の旅でしたが、久しぶりに中心市街地に戻ってきました。どこへ行ったかという、善光寺です。善光寺ならよく知っているよと皆さんおっしゃいますが、意外や意外、知られていない秘話が隠されています。そこで『善光寺 その知られざる秘話』をテーマに、善光寺境内を巡りながら、その歴史を紐解いていきました。淵之坊の若麻績憲義様にご案内をいただき、まず大本願に集合し、大本願副住職の鷹司誓榮様のご講話をいただきました。歴史ある善光寺が明治維新の神道国教化思想による廃仏毀釈の波を受けていたという興味深いお話を伺うことができました。来年度は、御開帳開催に向け

て、善光寺第2弾として御開帳・宿坊をテーマに開催したく検討しております。また次回もお楽しみいただきたいと思います。



■新産業創出部会

好評を博す

「農業法人おんびら」の取り組み

竹内部会長

採れたて野菜市は、グランドハイツ表参道式番館プロムナードで毎週月曜日午後12時から開催しています。スタートから14年が経ち、生産農家と近隣住民をつなぐコミュニティの場として、また観光客にも立ち寄っていただく場としてすっかり定着してまいりました。スーパーとは違う新鮮な野菜が好評で、冬場は採れたての野菜が少ないことから加工品も販売しております。また、りんごの木のおーナー制度は、20回目を迎えることとなりました。昨年11月16日には収穫祭が開かれ、約80名の方にご参加いただきました。



観光振興面での効果も大きく、今後も継続・発展させていきます。さらに「三水米」の生産・販売も行い、非常においしいお米として皆さんに好評をいただいております。これからも事業が発展するように進めてまいりますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。



■わいがやサロン活動部会

音楽堂でのジャズライブも企画中

岩野部会長

わいがやサロンは、昨年暮れに76回目となる「クリスマス Jazz & Bossa」ナイトを開催しました。NUPRIではわいがや通信の発行も行っていますが、その中でジャズに思い入れのある方に秀逸な文章を書いていただきました。皆さんにもぜひご一読いただきたいと思っております。また、NUPRIの会員の方で、飯綱で音楽堂を運営されるというお話を聞きました。市村理事長からの積極的なご推薦もありましたので、いつか

はこの音楽堂を使ってジャズライブを開きたいと思っております。我々のジャズライブはスタンダードナンバーが中心ですので、気持ちがゆったりしてお楽しみいただけるのではと思います。また、ポイストレーニングもやっていただけるそうですので、ぜひご参加ください。皆さんのお仲間の方にもお声がけいただいて、わいがやサロンの活動がしっかりと地元根差したのになりますようご協力を賜りたいと思います。



事務局より

平成31年3月末で106社の会員が、今年度には1社増えて107社となりました。一時は100社をきった年もありましたが、若い会員の皆様のご努力により活発な活動が行われております。これからも会員の増加につながりますよう、ご協力をお願い申し上げます。

長野高専における就職事情と

インターンシップの活用



長野高専 地域共同テクノセンター長

ふるもと まじのり
古本 吉倫氏

長野工業高等専門学校（長野高専）副校長の古本と申します。長野高専の使命は、地元の子供を育て、地元企業に人材を供給することにあります。本日は、地域全体、そして地域経済のために長野高専が取り組んでいる内容のご説明と、加えて本校のお仲間になっていただきたいというお願いのたまにまいりました。

長野高専では、地域企業との連携をより一層強化する目的で、平成12年に「地域共同テクノセンター」を起ち上げました。翌年には、当センターとの連携による「長野高専技術振興会」が設立されました。会員は年々増えて、この1月には380社を超えました。この振興会の活動の一つに、インターンシップ制度があります。子供たちが地域企業の職場体験を通して地元こんな会社があるんだなど知ってもらい、合せて地域企業の価値を上げていきたいと考えております。長野高専の学生は、機械・電気・土木と学科の特色によって理系が多いのですが、サービスマンなどに興味を持っている学生も大勢います。ぜひ皆様にインターンシップの受け入れ企業として技術振興会に入会していただき、我々の教育のお手伝いをしていただければと思っております。

最近の傾向では、理系文系に関わらず採用枠を広げている企業も多くあります。当センターでは、社会人向けのリカレント教育を実施しており、45の技術講座を開催しております。地域企業を対象にした経営相談や技術相談もごさいます。長野高専のホームページには当センターの開催事業を紹介するページもありますので、ぜひ一度見ていただき、ご賛同、ご支援をいただきたくよろしくお願い申し上げます。

NUPRI 講演会

稼ぐまちが地方を変える！

都市経営プロフェッショナルスクールの挑戦

講師・起業家 まちづくり専門家 木下 斉氏

全体懇談会に続き、起業家であり、まちづくり専門家として全国で活躍する木下斉氏の講演会が一般公開で開催されました。木下氏は、高校在学中に、「1丁革命」で新語・流行語大賞を受賞した時代の寵児でもあります。現在、日本各地で地方創生に取り組む木下氏の話は大変奥深く、地方の活性化の成功例では何度も頷く人の姿が見られました。約90分の講演を抜粋掲載します。

常に羅針盤を持って自分で考えて進む

私が携わっている「都市経営プロフェッショナルスクール」が開校して5年ほど経ちます。都市計画のお手伝いで関西のある町に行った時に、若手職員の方は問題意識があつて総合計画を一本化して作成しようと考えていました。ところが、いざ部長会議でその方針を話したところ、「そんな先のことを言っていないで、今年やるべきことをやりたまえ」と一喝されたそうなんです。それは、職員全体が一心同体となって舟を漕いでいたかと思つたら、「この舟はいつかどこかへ着くはずだから、ただ一生懸命に漕げるだけ漕げ」と言われているのも同然だと、その若い職員は絶望していました。実は、自治体が都市計画を考えてこなかった背景には歴史があつて、

特に戦後は全く重要視されませんでした。都市経営というのは、常に羅針盤を持ちながら方向性を決めて、10年後、20年後を予測しながら進めないといけないことです。

高校生の時に早稲田商店会の商店街活性化に参画したことがきっかけで、東京の小さな商店街からいろいろなお声かけをいただくようになりました。新宿区にある商店街では、年間予算が60万円でした。最初は補助金に頼らない自立的なことを計画していましたが、環境まちづくりに取り組むと補助金が出るということで、予算をもたえらるなら予算を使う方法で考えようという話になりました。もう何のためにやっているのか、その結果、予算を使った品を商店街の真ん中にただ置くだけの事業になってしまいました。そして1年後に商店街の人と言われた言葉は、「成功したのは早稲田商店街だから。うちのまちには適合しなかった」と。結局、自力で考えるこ

とをしないで、予算がつくからというだけで適当な計画で進んでいった。そんなことを何年も続けていて、とうとう店が1軒もなくなつたという商店街が日本にはたくさんあります。

都市の経営を自分の会社の経営に置き換えて考えると、コンサルタントに丸投げして何千万も払って、経営陣が何も考えない。そういう会社はろくなんじゃありませんよ。一番大切なことは、何をやるのかってことを自分たちで考えることです。

【木下 斉氏 プロフィール】

1982年東京生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業、一橋大学大学院商学研究科修士課程（経営学修士）修了。高校1年時より商店街活性化に取り組む早稲田商店会のプロジェクトに参画。2000年、高校3年時に全国商店街の共同出資会社・株式会社商店街ネットワークの設立に参画、初代社長に高校生で就任。（一社）エリア・イノベーション・アライアンス代表理事。主な著書に『稼ぐまちが地方を変える』（NHK新書）、『地方創生大全』（東洋経済新報社）などがある。



二宮尊徳の「報徳思想」に学ぶ 余剰資産の使い道

地域再生事業でかなりの成果をあげたのは、皆さんよくご存知の二宮尊徳氏です。北関東から東北地方の600ほどの廃村寸前の農村を再生したといわれ、彼の大きな偉業として彼が掲げた「報徳思想」を信奉する経営者も少なくありません。彼が行ったのは、「分度」と「推譲」です。分度では、土地の生産力に基づき、農民と領主の取り分を設定しました。緊縮政策ではなく、それによって下級武士の給料を上げました。一番の狙いは何かというと大幅減税です。一方、農民たちには勤労を奨励し、分度以上の収入アップに成功しました。地域再生ファンドみたいなもので、収入の余剰ができたことで新田開発や用水路の整備などに設備投資を行いました。当時は、新田開発だと7年ぐらいの租税猶予がありました。無税期間が7年もあるから、丸ごと自分たちの収入になる。そうすると当然、融資者が増えて運用資金が大きくなります。その資金を今の消費者金融のように融資に回したりと、地域経済や地域住民のために使いました。報徳思想によって、彼は一般の庶民階級が労働所得だけで豊かになって、資金運用によってさらに潤う道を作ったのです。分度と推譲のダブルで、その地域内の所得改善を達成した、そこが重要なポイントだと思います。

地方は、ここに暮らす自分たちで考えないといけない。必要な法律や財政的な措置は国の官僚が考える仕事で、地方は抜本的に地方交付税交付金を廃止して、財政権限を地方が持つようにならないといけない。そんな時代が近づいています。

地元資本主義の重要性を考える

現在、人口減少がいわれるなか、東京は確かに人口過

密になっています。一方で、東京の経済成長率は、日本の経済成長率の平均よりも下回っています。これが問題なんです。実は、東京って経済が全く伸びていなくて、日本の経済成長は、愛知県と三重県の工業関連集積地が中心です。昔の東京の人口移動と現在の東京の人口移動は全く変わりなく、これは日本経済から見たら全くよろしくない結果となっています。

一定的に人が集まると経済成長につながりますが、過剰に集まると過集積、つまり満員電車のような状況になります。かつては、東京や愛知、三重の3大都市圏の工場を地方に分散させるという政策が議論されたことがありました。これは大失敗をして、1960年代からはすでに日本の工場は海外進出を始めています。1970年代には、地方の工場誘致もちょっと進みましたが、3大都市圏のシェアは変わっていません。あと、この半世紀で起きた大きな変化は、雇われる人と商売人の家庭の割合が大きく逆転したことです。これは1953年が起点となっていて、被雇用者は約20%で、自営業者は60%を占めていました。今は90%が被雇用者で、自営業者は10%という割合です。一時期は平均所得が上がりましたが、1990年以降はご存知のように給料は全く伸びません。今では、G7のなかではイタリアに次ぐ低所得です。

さっきお話ししたように東京は過集積で、都市計画においてもいろいろ公共投資をしなければいけないぐらい人口が増えています。しかし、都知事がまともな政策をやらないで、資金をため込んでいるだけ。需要が増えていくところに供給を増やすというロジックでやらなければいけないのに、そうしないから成長できない。他方で、需要が減っている地方では供給を下げ、経済全体が拮抗するようにしなければいけない。実は、地方も東京も一蓮托生なわけです。

そうすると、地方は地方でやり方を考えたほうがいい



ですね。地元資本主義の重要性ということ、スペインの例を出しますと、スペイン国内において1人当たりの平均所得が高いところはバスク州です。だいたい長野県と同じ人口約200万の自治州で、スペインの平均所得より33・8%高い。EUの平均から比べても40%高いんですね。ここは、地元資本主義が非常に強い地域です。その裏付けとして特徴的なのは、労働者協同組合が非常に多いということです。だいたい3000以上あり、労働者が出資した出資金で会社が運営されています。また、労働者と経営者の給料格差を定款によって決めています。最近では美食の町といわれるサンセバスチャンが人口1人当たりの所得が多いことで知られています。こ

ここでは一番の中心市街地を再開発しましたが、新都市エリアはほぼ放置で、公共事業費をつぎ込むような話はありません。

まちを一つの会社と見立てて 都市経営を行う

都市の経営は、まちを一つの会社と見立てて経営を行うのがベストだというお話をさせていただきます。地方が存続していくためには、生産があつて、支出があり、計上した利益をみんなに分配することが非常に重要です。行政と民間は連結決算で、民間部門がきちんと利益を出して納税をしている地方ほど財政は豊かです。そうすると先ほどの二宮尊徳氏の話に通じますが、みんなが持っている資金に金利をつけて返してあげられる。つまり運用できる環境を地方のなかで作っていくことが大事です。たとえば、活用できる不動産物件があるなら、地元の方々に資金を出して、そういう物件を購入する。そしていくらかぐらいの家賃を払えば利回りができるかを考えて、トラストのような形で出資して運用していく。そういう仕組みづくりが、これからの都市経営に求められると思います。

東京の多摩市に市が建てたパルテノンという公共施設があります。ここはバブルの時に80億円をかけて建設されました。数字が出た時に、一番驚いたのが市会議員だったそうです。昔は、全ての案件を議会にかけて、審議も行わないで通せばいいというスタンスで、そういう建物を建て続けてきました。日本の各自治体が、同じようにざっくりとした施策で、結構いいかげんに造っていました。

昔は、30億円かかる建物だったら、国の予算から15億円引って張ってこれました。しかし、その後の維持費は、当然地方で賄わなければいけないわけです。地方財政計



画のなかで、初期の段階で適正な投資判断を行うことが最も重要となります。

岡山県に20年前くらいに建てられた、公共施設と民間施設がくっついた合築物件があります。最近まで営業していましたが、これを見るとどの手順で失敗したのかがわかる、いい材料となっています。

簡単にいうと、役所関連施設の計画を先に立てると、だいたいは失敗するということです。右側の建物はオーケストラ専用の音楽ホールで、オーケストラ専用なので講演会などはできません。売りは世界3大ピアノがあるのですが、弾ける人がいるのにかけていう議論になります。ここは建築単価でいえば、坪200万円を超える建物です。40億円をかけた立派なものですが、地元の商業の人たちが払う家賃で維持できるのか、素人が考えてもわかりません。建てて回収しなければいけないところを、貸せば貸すほど赤字になり、結局閉館となりました。

コンサルタントに頼らず 自分で考え、実践する

良くする方法は、非常にシンプルです。民間が建築単価を計算して投資回収能力があるかどうかを見極めることです。

建築単価を定めながら、公共と民間が一緒になって進められたプロジェクトが成功しているのが、岩手県紫波町です。紫波町では、10年ぐらい前に住宅供給公社の解散に伴い、どうにもならないような土地を28・5億円で買い取りました。いくつもの開発案が出されましたが、

前町長の藤原氏の方針で何度も白紙撤回してより良い案に結び付けていきました。藤原町長のすごいところは、コンサルタントを絶対入れないところでした。コンサルタントにお金をばらまくなら、職員に教育投資をするというのがポリシーで、職員は必要なスキルを身につけるために研修会に参加したり、自分で考える力を養わせたのです。

建物は、図書館との合築施設で、民間側の施設は100%テナントを先付けにしました。公共施設部分は行政側、民間施設にはテナントを入れて、公共財産として最終的には買い取る形を取っています。

藤原町長が出した基本方針は、究極のベッドタウンを目指そうということでした。人口減少が進み、税収の低迷が続いていた紫波町ですが、今はここにファミリーで住みたいという人たちが大勢移住してきています。

地方行政は基本的にどこも財政的に厳しくて、私たちのようなプロに正規の値段で払えないところもあります。でも、プロジェクトの方向性や意図、行政や住民の熱意によっては、お金の問題ではなく支援したくなる人が出てくるものです。もちろん、私もその一人です。それが地方のプロジェクトのメリットではないでしょうか。先ほどの藤原町長の話ではないですが、自分で勉強して、自分で作る。これが楽しいから、都市経営プロフェッショナルスクールプロジェクトには、全国から多くの仲間が集まってきました。スクールでは、eラーニングで都市経営を学んだり、また集合研修や実地研修も行っています。従来のやり方だけには、固執しない。自分で考えたら、実践する、行動を起こす。新しい時代、地方で稼ぐことは山ほどあります。今は、それをともに考え、動いていく人材を全国的なネットワークでつなげていくことを考えています。今は、それが非常にやりやすい時代になってきていると思います。今日は、ご清聴ありがとうございました。